

Ⅲ 地域・中小企業関連経済金融日誌（2020年4月1日～2021年3月31日）

2020年

- 4月1日 ○ 日本銀行、第184回 全国企業短期経済観測調査(短観、－2020年3月－)を公表
 - 金融庁、金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令の公布・施行を公表（改正の内容は、①金融商品取引業者等が金融商品取引契約の締結前に、顧客に対して交付しなければならないリスク、手数料等を記載した書面（契約締結前交付書面）の情報を一定の要件の下、ウェブを活用して提供可能にし、②記載事項の一部について見直す。）
- 3日 ○ 金融庁、「令和元年資金決済法等改正に係る政令・内閣府令等」の公布（5月1日施行）を公表（主な改正等の内容は、①暗号資産交換業に係る制度整備、②暗号資産を用いたデリバティブ取引や資金調達取引に関する規制の整備など）
 - 金融庁、金融機関等が行う特定金融取引の一括清算に関する法律施行規則の一部を改正する命令の公布（5月1日施行）を公表
 - 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（2月調査）の調査結果を公表
 - 中小企業庁、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、被災中小企業施設・設備整備支援事業の柔軟な対応について、配慮要請文を发出
- 6日 ○ 中小企業庁、新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール実施要領を制定、公表（要領の主な概要は①既往債務の負担軽減支援（中小企業再生支援協議会による新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール計画の創設）、②当該計画中の資金繰りと事業面のサポート、③当該計画期間終了後の本格的再生の実施）
- 7日 ○ 金融庁、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言を踏まえた金融システム・金融資本市場の機能維持について（麻生金融担当大臣談話）」を公表（4月16日には緊急事態措置対象区域の全国への拡大を踏まえ、5月4日には緊急事態措置実施期間の5月31日までの延長を踏まえ、5月14日には39県での緊急事態宣言解除を踏まえ繰り返し发出）
 - 金融庁、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を踏まえた資金繰り支援について、金融機関に対し要請
 - 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第81回＜2020年3月調査＞）の結果を公表
- 8日 ○ 経済産業省、新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者対策を実施（セーフティネット保証5号の対象業種を追加指定：コンビニエンスストア、通訳業・通訳案内業、労働者派遣業など151業種）
 - 経済産業省、新型コロナウイルス感染症により影響を受ける中小・小規模事業者等を対象に「中小企業 金融・給付金相談窓口」において資金繰り支援および持続化給付金に関する相談を受付（令和2年度補正予算案の閣議決定を受けた措置）
- 9日 ○ 日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2020年4月）を公表
- 10日 ○ 金融庁、「店頭での感染防止に向けた留意事項」について、金融機関に対し、事務連絡を发出
- 13日 ○ 金融庁、出勤者7割削減を実現するための要請について、金融機関に対し周知

- 厚生労働省、総務省、法務省、文部科学省および経済産業省、新型コロナウイルス感染症に係る雇用維持等に対する配慮について、関係団体に要請
- 経済産業省、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けて在宅勤務等の推進について関係団体に要請
- 中小企業庁、持続化給付金（新型コロナウイルス感染症対策）に関するお知らせについて公表
- 16日 ○ 金融庁および日本銀行、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた手形・小切手等の取扱いについて、金融機関に対し周知
- 経済産業省、農林水産省および消費者庁等と連携し、小売店舗における新型コロナウイルスの感染拡大防止のための取組事例を紹介する webサイトを開設
- 厚生労働省、2020年4月15日現在版の雇用調整助成金ガイドブック（簡易版）を掲載（5月22日更新）
- 17日 ○ 総務省、過疎問題懇談会「新たな過疎対策に向けて～過疎地域の持続的な発展の実現～」を公表
- 20日 ○ 金融庁、新型コロナウイルス感染症を踏まえた金融機関の対応事例を公表（5月22日更新）
- 21日 ○ 日本銀行、金融システムレポート（2020年4月号）を公表
- 金融庁、日本政策金融公庫等とのさらなる連携の強化について、全国銀行協会・全国地方銀行協会・第二地方銀行協会・全国信用金庫協会・全国信用組合中央協会に対し要請（民間金融機関による、日本政策金融公庫等の融資実行までの間のつなぎ融資等の事業者への資金繰り支援の実施など）
- 23日 ○ 中小企業庁、「新型コロナウイルス感染症により影響を受ける事業者の皆様にご活用いただける業種別支援策リーフレット」を作成、公表（対象は「飲食業」、「製造業」、「卸売業」、「小売業」、「宿泊業」、「旅客運輸業」、「貨物運輸業」、「娯楽業」、「医療関係」の9業種）
- 24日 ○ 中小企業庁、2020年版中小企業白書・小規模企業白書を公表
- 経済産業省、新型コロナウイルス感染症に係る資金繰り対策の対象事業者の拡大方針について公表（セーフティネット保証5号の対象業種を全業種に拡大し、ぱちんこ屋、場外車券売場・場外馬券売場・場外舟券売場、キャバレー等の業種を、新たに政府系金融機関・信用保証協会による融資・保証の対象とする。）
- 27日 ○ 金融庁、「今後の事業者の資金繰り支援について（麻生財務大臣兼金融担当大臣談話、梶山経済産業大臣談話）」を公表
- 中小企業庁および金融庁、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を踏まえた資金繰り支援（「地方公共団体の制度融資を活用して、民間金融機関でも実質無利子・無担保の融資を受けることができる制度」の実施）について、金融機関に対し要請
- 日本銀行、「金融緩和の強化について」を公表（概要は、①CP・社債等買入れの増額、②新型コロナ対応金融支援特別オペの拡充、③国債のさらなる積極的な買入れ）
- 5月1日 ○ 金融庁および経済産業省、信用保証制度を利用した都道府県等の制度融資への補助を通じた民間金融機関での実質無利子・無担保・据置最大5年・保証料減免の融資の各都道府県等における順次開始について公表

- 経済産業省、「持続化給付金」の申請受付を開始
- 中小企業庁、新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少している中小企業者・小規模事業者の2021年度の固定資産税・都市計画税を減免（事業収入の減少幅に応じ、ゼロまたは1/2に）
- 中小企業庁、セーフティネット保証5号の指定業種を全業種に拡大（2020年5月1日～2021年1月31日）
- 中小企業庁、「先端設備等導入計画」の認定を受けた中小企業・小規模事業者に対する自治体の判断による固定資産税の特例（ゼロ～1/2）を拡充・延長（適用対象に、事業用家屋と構築物を追加し、2021年3月末までの適用期限を2年間延長）
- 中小企業庁、テレワーク等を促進するための中小企業経営強化税制拡充
- 7日 ○ 金融庁、持続化給付金の支給に伴うお願いについて公表（事業者の置かれている状況を踏まえた担保の設定や差押えの判断にあたっての特段の配慮を要請）
- 8日 ○ 金融庁、家賃の支払いに係る事業者等の資金繰りの支援について、金融機関に対し要請
- 11日 ○ 金融庁、新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえた加盟店への入金に関する配慮について、日本資金決済業協会に対し要請
- 19日 ○ 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、「令和元年度 地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果～地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』～」を公表
- 22日 ○ 日本銀行、中小企業等の資金繰り支援のための「新たな資金供給手段」（資金供給の対象＜緊急経済対策における無利子・無担保融資を中心とする適格融資＞）の導入について公表
 - 日本銀行、新型コロナウイルス感染症への対応についての副総理兼財務大臣・日本銀行総裁共同談話を公表
 - 経済産業省、中小企業生産性革命推進事業による「事業再開支援パッケージ」を策定
- 25日 ○ 金融庁、「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態解除宣言を踏まえた今後の対応について（麻生金融担当大臣談話）」を公表
- 26日 ○ 中小企業庁、新型コロナウイルス感染症に係るセーフティネット保証4号の指定期間を3か月延長
- 27日 ○ 金融庁、資本金借入金の取扱いの明確化に係る「主要行等向けの総合的な監督指針」等を一部改正
 - 金融庁、「今後の事業者の資金繰り支援について（麻生金融担当大臣談話）」を公表
 - 金融庁、「金融機能強化法の改正について（麻生金融担当大臣談話）」を公表
 - 金融庁、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた対応（住宅ローン等に係る条件変更等）について金融機関に対し要請
 - 金融庁、令和2年度第2次補正予算の決定を踏まえた資金繰り支援について、金融機関に対し要請
- 28日 ○ 金融庁、2020年3月末までの「顧客本位の業務運営」の取組成果の公表状況について公表
 - 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針・自主的な

- KPI・共通 KPI を公表した金融事業者のリスト（2020 年 3 月末時点）を公表（信用金庫数は、2019 年 12 月末から 4 金庫増加の 110 金庫）
- 29 日 ○ 内閣府、地域経済動向（令和 2 年 5 月）を公表
- 中小企業庁、2020 年 4 月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置^(注)（復興特措法による減免を含む）を実現した 1,645 自治体を公表
- (注)「生産性向上特別措置法」で、自治体の策定する「導入促進基本計画」に基づき「先端設備等導入計画」の認定を受けた中小企業に対して、自治体の判断により固定資産税の特例をゼロとする制度が新設されたことを受けた措置
- 6 月 5 日 ○ 金融庁、協同組織金融機関の信用供与等限度額を超える場合の承認に係る「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」の一部改正について公表
- 金融庁、「地域銀行の令和 2 年 3 月期決算の概要」を公表
- 金融庁、「主要行等の令和 2 年 3 月期決算の概要」を公表
- 経済産業省、「持続化給付金」の申請サポート体制を強化（6 月 8 日から）
- 8 日 ○ 金融庁、「学生支援緊急給付金の支給に伴うお願いについて」を公表
- 10 日 ○ 金融庁、新型コロナウイルス感染症の影響拡大・長期化を踏まえた事業者の資金繰り支援について金融機関に要請（財務大臣兼金融担当大臣と経済産業大臣の連名文書を発出）
- 19 日 ○ 金融庁、「資産運用業高度化プログレスレポート 2020」を公表
- 21 日 ○ 内閣府、「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」を公表
- 24 日 ○ 経済産業省、2020 年 3 月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
- 26 日 ○ 中小企業庁、令和元年度補正予算「共同・協業販路開拓支援補助金」の補助事業者の採択について公表（「展示会・商談会型」の補助事業者として銚子、京都中央、呉、鹿児島相互の 4 信用金庫を採択）
- 30 日 ○ 日本銀行、当面の考査運営方針について公表
- 経済産業省、第 160 回中小企業景況調査（2020 年 4-6 月期）の結果を公表
- 金融庁、日本トラスティ・サービス信託銀行（株）および資産管理サービス信託銀行（株）に対し、JTC ホールディングス（株）との 3 社合併を認可（新銀行名は（株）日本カストディ銀行）
- 金融庁、NISA・ジュニア NISA 口座の利用状況に関する調査結果（2019 年 12 月末時点（確報値））を公表
- 経済産業省、キャッシュレス・ポイント還元事業に関する消費者および店舗向けアンケートの調査結果を公表
- 7 月 1 日 ○ 日本銀行、第 185 回 全国企業短期経済観測調査（短観、-2020 年 6 月-）を公表
- 3 日 ○ 金融庁、投資信託等の販売会社による顧客本位の業務運営のモニタリング結果について（令和元事務年度）を公表
- 経済産業省、広報チラシ「家賃支援給付金に関するお知らせ」を公表（27 日に更新し、チラシ記載分以外によくある問い合わせも公開）
- 4 日 ○ 経済産業省、令和 2 年 7 月 3 日からの大雨による災害に関する被災中小企業・小規模事業者対策を公表（月内最終更新日は 29 日）
- 九州財務局および日本銀行、令和 2 年 7 月 3 日からの大雨による災害に対する金融上の措置について要請（対象：熊本県および鹿児島県）（7 日には福岡財

- 務支局および日本銀行により福岡県を対象に、8日には関東、東海および九州財務局ならびに日本銀行により長野県、岐阜県および大分県を対象に、16日には中国財務局および福岡財務支局ならびに日本銀行により島根県および佐賀県を対象に、29日には東北財務局および日本銀行により山形県を対象に、同様の要請を実施)
- 6日 ○ 中小企業庁、令和2年7月3日からの大雨に対する中小企業・小規模事業者向け支援策をまとめた「被災中小企業者等支援策ガイドブック」を公表
- 7日 ○ 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」(第82回<2020年6月調査>)の結果を公表
- 9日 ○ 日本銀行、地域経済報告-さくらレポート-(2020年7月)を公表
- 10日 ○ 金融庁、「諸外国の金融分野のサイバーセキュリティへの取組みに関する調査報告書」を公表(アメリカ、EU、イギリス、シンガポールが調査対象)
- 金融庁、「コンプライアンス・リスク管理に関する傾向と課題」を一部更新
 - 金融庁、「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令」を公表(同日施行。令和2年7月豪雨による被害の状況等に鑑み、寄附金(災害義援金)振込および被災者の口座開設等に係る本人確認の柔軟な取扱いを認めるもの)
 - 金融庁、「令和2年7月豪雨金融庁相談ダイヤル」を開設
 - 日本銀行、「『金融サービスにおける顧客情報の利用を巡る法律問題研究会』報告書-顧客情報の利活用に関する行為規範のあり方-」を公表
 - 経済産業省、令和2年7月3日からの大雨による災害に関する被災中小企業・小規模事業者対策(特別相談窓口における休日対応)について公表
- 14日 ○ 金融庁、NISA・ジュニアNISA口座の利用状況に関する調査(2020年3月末時点)の結果を公表
- 17日 ○ 日本銀行、金融システムレポート別冊「2019年度の銀行・信用金庫決算」を公表
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局および内閣府地方創生推進事務局、「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」の閣議決定について公表
- 20日 ○ 中小企業庁、コロナ禍でがんばる中小企業・商店街(J-Net21 中小企業ビジネス支援サイト)を公表
- 27日 ○ 金融庁、令和2年7月豪雨災害に係る義援金等の差押え等に関し、特段の配慮を要請
- 28日 ○ 経済産業省、新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者向け業種別支援策リーフレットを更新(飲食業、製造業、卸売業、小売業、宿泊業、旅客運輸業、貨物運輸業、娯楽業、医療関係の9業種向け)
- 経済産業省、パンフレット「新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ」を更新
- 8月5日 ○ 金融庁、「金融審議会 市場ワーキング・グループ報告書-顧客本位の業務運営の進展に向けて-」を公表
- 7日 ○ 金融庁、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」、「系統金融機関向けの総合的な監督指針」および「漁協系統信用事業における総合的な監督指針」を一部改正(改正の概要は、新型コロナウイルス感染症等に関する特例(全金融機関向け)に基づく資本参加の決定に当たっての審査の留意事項、監督上の措置等の規定、その他、所要の改正。改正後の監督指針は、8月14日より施行)

- 金融庁、新型コロナウイルス感染症等の影響に対処するための金融機能強化法改正法の施行に伴う政令や内閣府令について公表（8月7日公布、14日施行）
- 24日 ○ 中小企業庁、新型コロナウイルス感染症に係るセーフティネット保証4号の指定期間を3か月延長（2020年12月1日まで）する予定について公表
- 28日 ○ 金融庁、「令和2年3月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）」を公表
 - 経済産業省、2020年5月15日から7月31日までの間の豪雨の影響を理由とした取引解消を行わないなど、下請中小企業への配慮について、関係団体（1,373団体）を通じ親事業者に要請
- 31日 ○ 金融庁、「令和2事務年度金融行政方針～コロナと戦い、コロナ後の新しい社会を築く～」を公表
 - 経済産業省、2020年5月15日から7月31日までの間の豪雨による災害により被害を受けた災害救助法適用地域の中小企業者等に対し、中小企業信用保険の特例措置を講ずることとする政令等の8月28日公布・施行を公表
 - 中小企業庁、2020年7月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロ（復興特措法による減免を含む。）の措置を実現した1,648自治体を公表
- 9月4日 ○ 経済産業省、「中小M&Aハンドブック」を公表
- 7日 ○ 内閣府、「地域経済動向（令和2年9月）」を公表
- 8日 ○ 経済産業省、第9回地域産業支援プログラム表彰（イノベーションネットアワード2020）経済産業大臣賞等の受賞事業・受賞者を公表（城南信用金庫の「よい仕事おこしネットワーク」が経済産業大臣賞を受賞）
 - 金融庁、「スマホ決済等のサービスを利用した不正出金に関する注意喚起」を預金取扱金融機関に対し発出
- 10日 ○ 金融庁、「ファクタリングに関する注意喚起」を公表
- 11日 ○ 金融庁、(株)広島銀行の産業競争力強化法に基づく事業再編計画を認定^(注)
 - (注) 持株会社を設立して広島銀行を完全子会社とするとともに、広島銀行の完全子会社3社（ひろぎん証券(株)、しまなみ債権回収(株)、ひろぎんキャピタルパートナーズ(株)）と持分法適用関連会社ひろぎんリース(株)の計4社を広島銀行の兄弟会社とするもの
- 金融庁、(株)広島銀行に対し、銀行を子会社とする持株会社「(株)ひろぎんホールディングス」の設立を認可（設立：10月1日）
- 総務省、「産学官連携による地域活性化に関する実態調査＜結果に基づく通知＞」を公表
- 15日 ○ 金融庁、資金移動業者の決済サービスを通じた銀行口座からの不正出金に関する対応について預金取扱金融機関および資金移動業者に対し要請
 - 経済産業省、「中小企業の事業承継の促進のための中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律」（中小企業成長促進法）^(注)（一部を除く）の10月1日施行について公表
 - (注) 中小企業の廃業を防ぐとともに、中小企業が積極的に事業展開を行い、成長できる環境を整備するために、経営者保証の解除支援、みなし中小企業者特例、海外展開支援、計画制度の整理など、必要な措置を講ずるもの
- 18日 ○ 金融庁、2020年6月末時点における、「安定的な資産形成に向けた金融事業者の取組み状況」を公表

- 金融庁、2020年6月末までに「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針・自主的なKPI・共通KPIを公表した金融事業者のリストを公表（信用金庫数は、2020年3月末から4金庫増加の114金庫）
- 金融庁、「銀行をご利用のお客様へ－新型コロナウイルスの感染を防ぐためのお願い－（2020年10月版）」を掲載
- 24日 ○ 金融庁、「銀行口座からの不正な出金にご注意ください！」を公表
- 28日 ○ 関東財務局、CSF^(注)の患畜の確認を踏まえた金融上の対応（群馬県）について要請（注）豚熱のこと。
- 29日 ○ 国土交通省、「令和2年都道府県地価調査」の結果を公表
- 30日 ○ 金融庁、「令和3年度 税制改正要望項目」を公表
 - 金融庁、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」等および「保険会社向けの総合的な監督指針の一部改正」の9月30日公布、施行・適用を公表
 - 経済産業省、第161回中小企業景況調査（2020年7-9月期）の結果を公表
 - 金融庁、(株)親和銀行と(株)十八銀行の合併を認可（2020年10月1日合併。新銀行名：(株)十八親和銀行）
 - 金融庁、「経営強化計画」等の2020年3月期における履行状況について公表（宮古、気仙沼、石巻、あぶくまの各信用金庫と信金中央金庫に言及）
 - 金融庁、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」等の9月30日公布、10月1日施行を公表（10月1日施行の中小企業成長促進法を踏まえた措置）
 - 中小企業庁、2020年8月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置^(注)（復興特措法による減免を含む）を実現した1,648自治体を公表
- (注)「生産性向上特別措置法」で、自治体の策定する「導入促進基本計画」に基づき「先端設備等導入計画」の認定を受けた中小企業に対して、自治体の判断により固定資産税の特例をゼロとする制度が新設されたことを受けた措置
- 10月1日 ○ 日本銀行、第186回全国企業短期経済観測調査(短観、－2020年9月－)を公表
 - 経済産業省、中小企業庁が47都道府県に設置した「事業引継ぎ支援センター」と連携する民間M&Aプラットフォーム3社について公表(①「TRANBI(トランビ)」を運営する(株)トランビ、②「Batonz(バトンズ)」を運営する(株)バトンズ、③「ビズリーチ・サクシード」を運営するビジョナル・インキュベーション(株)の3社)
 - 経済産業省、6か月を越えるプレミアム付き商品券を発行する計画の認定(9月29日付)について公表
- 2日 ○ 経済産業省、「中小企業等経営強化法」に基づく中小企業技術革新制度における「令和2年度中小企業・小規模事業者等に対する特定補助金等の交付の方針」の閣議決定を公表（国等の研究開発予算における中小企業・小規模事業者等向け支出目標額は過去最高額の463億円）
- 6日 ○ 金融庁および日本銀行、合同で実施した「共通シナリオに基づく一斉ストレステスト」について、その概要と実施に至った背景等について整理した日銀レビュー2020-J-13「共通シナリオに基づく一斉ストレステスト」を公表
- 7日 ○ 金融庁、「NISA・ジュニアNISA口座の利用状況調査」（2020年6月末時点）の結果を公表
 - 金融庁、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する

- る法律施行規則の一部を改正する命令」の10月7日公布、施行と、「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正の同日適用について公表
- 8日 ○ 日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2020年10月）を公表
- 12日 ○ 関東財務局および日本銀行、令和2年台風第14号に伴う災害に対する金融上の措置（東京都）について要請
- 経済産業省、令和2年台風第14号に伴う災害に関して、東京都の2村に災害救助法が適用されたことを踏まえた被災中小企業・小規模事業者対策の実施について公表（①特別相談窓口の設置、②災害復旧貸付の実施、③セーフティネット保証4号の適用、④既往債務の返済条件緩和等の対応、⑤小規模企業共済災害時貸付の適用）
- 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（7月調査）の調査結果を公表
- 13日 ○ 日本銀行、金融システムレポート別冊「金融機関における在宅勤務の拡がり」とシステム・セキュリティ面の課題－アンケート調査結果から－」を公表
- 14日 ○ 金融庁、2019事務年度における金融庁・財務局の取組みを取りまとめた「金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート」を公表
- 金融庁、「企業アンケート調査の結果」について公表
- 金融庁、「身に覚えのないキャッシュレス決済サービスを通じた銀行口座からの不正な出金にご注意ください！」を公表
- 金融庁、主要行等および地域銀行の「金融仲介の取組状況を客観的に評価できる指標群（KPI）」一覧および公表状況を公表
- 22日 ○ 日本銀行、金融システムレポート（2020年10月号）を公表
- 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第83回＜2020年9月調査＞）の結果を公表
- 23日 ○ 金融庁、後見制度支援預貯金・後見制度支援信託の導入状況調査の結果について公表（「業態別の導入状況をみると、信金では導入が進んでおり、約95%が導入済み。他方、銀行では約34%、信組では約37%が導入予定なしとしており、業態によりバラつきがみられる。」との記載あり。）
- 28日 ○ 経済産業省、令和2年9月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
- 30日 ○ 金融庁、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則とその運用に当たっての実務上の指針となるQ&Aについて公表
- 経済産業省、新たな337社による「パートナーシップ構築宣言」について公表（富士宮、埼玉県の両信用金庫も本宣言を公表）
- 11月4日 ○ 金融庁、「新型コロナウイルス感染症の影響で、住宅ローンなどの返済にお困りではありませんか？」を掲載
- 金融庁、大阪府信用農業協同組合連合会に対し、信託業務の兼営を認可
- 5日 ○ 日本銀行、金融システムレポート別冊「地域金融機関における貸倒引当金算定方法の検討事例」を公表
- 四国財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（香川県、徳島県）について要請
- 6日 ○ 金融庁、2020年9月末時点における、「安定的な資産形成に向けた金融事業者

- の取組み状況」を公表
- 金融庁、「記述情報の開示の好事例集 2020」（新型コロナウイルス感染症、ESGに関する開示）を公表
 - 金融庁、2020年9月末までに「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針・自主的なKPI・共通KPIを公表した金融事業者のリストを公表（信用金庫数は2020年6月末から4金庫増加の118金庫）
 - 金融庁、障がい者等に配慮した取組みに関するアンケート調査の結果を公表
- 10日 ○ 日本銀行、「『地域金融強化のための特別当座預金制度』の導入について」、「『地域金融強化のための特別当座預金制度』の骨子に関する補足説明」および参考資料「『地域金融強化のための特別当座預金制度』のポイント」を公表
- 12日 ○ 経済産業省、「はばたく中小企業・小規模事業者300社選定一覧（2020年）」および個別事例集を公表
- 13日 ○ 経済産業省および公正取引委員会、下請取引の適正化について、関係事業者団体に要請
- 20日 ○ 中小企業庁、新型コロナウイルス感染症に係るセーフティネット保証4号の指定期間の3か月延長を公表（2021年3月1日まで）
- 24日 ○ 国土交通省、三島信用金庫と（一財）民間都市開発推進機構による「さんしんIZUまちづくりファンド有限責任事業組合」の設立について公表
- 25日 ○ 福岡財務支局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（福岡県）について要請
- 26日 ○ 近畿財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（兵庫県）について要請
- 27日 ○ 金融庁、「金融庁 地銀経営統合・再編等サポートデスク」を設置
- 金融庁、「地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律施行規則」および「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」の一部改正を公表（11月27日公布、同日施行・適用）
- 30日 ○ 金融庁、中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について（一社）全国信用金庫協会、（一社）全国銀行協会などの金融機関関係団体等に対し要請
- 12月1日 ○ 九州財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（宮崎県）について要請
- 3日 ○ 内閣府、「地域経済動向（令和2年12月）」を公表
 - 4日 ○ 金融庁、「地域銀行の令和2年9月期決算の概要」を公表
 - 金融庁、「主要行等の令和2年9月期決算の概要」を公表
 - 7日 ○ 近畿財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（奈良県・和歌山県）について要請
 - 中国財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（広島県）について要請
 - 8日 ○ 金融庁、「『国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策』を踏まえた事業者支援の徹底等について（麻生金融担当大臣談話）」を公表（本大臣談話を踏まえた要請文を別途発出）
 - 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（9月調査）の調査

結果を公表

- 中小企業庁、政府系・民間金融機関による新型コロナウイルス感染症に係る実質無利子・無担保融資の要件を緩和（現行の「直近1か月」の売上高の対前年同月比に加え、「直近6か月平均」の売上高の対前年同期での比較も可能に。）
- 10日 ○ 九州財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（大分県）について要請
- 11日 ○ 経済産業省、第162回中小企業景況調査（2020年10-12月期）の結果を公表
 - 中国財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（岡山県）について要請
- 14日 ○ 日本銀行、第187回全国企業短期経済観測調査（短観、－2020年12月－）を公表
 - 近畿財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（滋賀県）について要請
- 16日 ○ 四国財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応（高知県）について要請
 - 経済産業省、年末の中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について要請
- 17日 ○ 金融庁、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応について要請
 - 金融庁、イベントの中止等の影響を踏まえた資金繰り支援について周知
 - 関東財務局および日本銀行、令和2年12月16日からの大雪による災害に対する金融上の措置（新潟県）について要請
 - 経済産業省、令和2年12月16日からの大雪による災害に関して、新潟県の1市1町に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を実施（特別相談窓口の設置、セーフティネット保証4号の適用等）
- 18日 ○ 内閣総理大臣および財務兼金融担当、厚生労働、農林水産、経済産業の各大臣、年末年始に向けた感染拡大防止措置を踏まえた事業者等の資金繰り支援等について要請
 - 日本銀行、「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」を半年間延長（2021年9月末まで）し、運用面の見直しを実施（①CP・社債買入れについて両者の追加買入枠を合算（合計15兆円）、②新型コロナ対応金融支援特別オペの対象となる適格融資のうち、民間金融機関のプロパー融資に係る1金融機関当たりの上限（1,000億円）を撤廃）
- 21日 ○ 金融庁、「令和3年度税制改正について－税制改正大綱における金融庁関係の主要項目－」を公表
 - 国土交通省、住宅ローン減税および住宅取得等資金に係る贈与税非課税措置の延長等が盛り込まれた「令和3年度税制改正の大綱」の閣議決定を公表
 - 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局および内閣府地方創生推進事務局、第2期（2020～24年度）「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）の閣議決定を公表
- 22日 ○ 金融庁、「銀行制度等ワーキング・グループ報告－経済を力強く支える金融機能の確立に向けて－」を公表
 - 金融庁、(株)みんなの銀行（(株)ふくおかFGの100%子会社）に対し、銀行

業の免許を付与

- 23 日 ○ 金融庁、「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」および「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正の12月23日付公布・施行（一部を除く）を公表（「規制改革実施計画」（2020年7月17日閣議決定）を踏まえ、国民や事業者等に対して押印を求めている手続の押印の廃止のため、金融庁が所管する関係内閣府令および監督指針等について所要の規定を整備。また、当庁へ提出する一定の書類について役員等の氏名を記載する際に旧氏（きゅううじ）の使用を可能とするため、内閣府令等および監督指針等につき、所要の改正を実施）
- 国土交通省、「『「空間」・「機能」確保のための開発』から『「価値」・「持続性」を高める複合的更新』へ市街地整備2.0 新しいまちづくりの取り組み方」事例集を公表
- 24 日 ○ 金融庁、「金融機関における個人情報保護に関するQ&A」について、金融機関等の押印を不要とする改正を実施（12月24日から適用）（「規制改革実施計画」（2020年7月17日閣議決定）を踏まえたもの）
- 金融庁、(株)第四銀行と(株)北越銀行に対し、両行の合併を認可（合併日：2021年1月1日。新銀行名：(株)第四北越銀行）
- 金融庁、「金融庁の1年（2019事務年度版）」を公表
- 金融庁、最終化されたバーゼルIIIの国内実施に関する規制方針案を公表（本邦では2023年3月期から実施予定）
- 25 日 ○ 金融庁、「事業者を支える融資・再生実務のあり方に関する研究会 論点整理」を公表
- 金融庁、「金融業界における書面・押印・対面手続の見直しに向けた検討会」の論点整理を公表
- 金融庁、「NISA・ジュニアNISA口座の利用状況調査（2020年9月末時点）」を公表
- 金融庁、「銀行口座と決済サービスの連携に係る認証方法及び決済サービスを通じた不正出金に係る調査」の調査結果を公表
- 日本銀行、「『地域金融強化のための特別当座預金制度基本要領』の制定等について」および「『地域金融強化のための特別当座預金制度』のポイント（2020年12月25日更新版）」を公表
- 28 日 ○ 東北財務局、CSF^(注)の患畜の確認を踏まえた金融上の対応（山形県）について要請（注）豚熱のこと。

2021年

- 1月7日 ○ 金融庁、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言を踏まえた金融システム・金融資本市場の機能維持について（麻生金融担当大臣談話）および「別紙 緊急事態宣言の対象地域における金融機関の対顧客業務の継続に係る基本的な考え方」を公表
- 東北財務局および日本銀行、令和3年1月7日からの大雪による災害に対する金融上の措置（秋田県）について要請
- 8日 ○ 経済産業省、緊急事態宣言の発出を踏まえ、中小企業・小規模事業者等の資金繰り支援を要請

- 経済産業省、令和3年1月7日からの大雪による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策を実施（特別相談窓口の設置、セーフティネット保証4号の適用、既往債務の返済条件緩和等の対応など。秋田県の4市2町1村が対象。1月12日に新潟県6市、富山県4市、福井県5市を対象に追加）
- 12日 ○ 関東財務局および日本銀行、令和3年1月7日からの大雪による災害に対する金融上の措置（新潟県）について要請
- 北陸財務局および日本銀行、令和3年1月7日からの大雪による災害に対する金融上の措置（福井県・富山県）について要請
- 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第84回＜2020年12月調査＞）の結果を公表
- 国土交通省、空き家対策に取り組むモデル的事例を紹介し、取組みを共有するためのサイトを「全国版空き家・空き地バンク」内に公開
- 14日 ○ 日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2021年1月）を公表
- 15日 ○ 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」の改訂、「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」および「保険会社向けの総合的な監督指針」の一部改正を実施（2020年8月に公表された「金融審議会 市場ワーキング・グループ 報告書－顧客本位の業務運営の進展に向けて－」における提言を受けた措置）
- 日本銀行、地域金融強化のための特別当座預金制度の実施にかかる認可を取得
- 経済産業省、持続化給付金および家賃支援給付金の申請期限を2月15日まで延長（1月末までに申し出れば、2月15日まで書類の提出が可能に。）
- 経済産業省、「緊急事態宣言の再発令に伴う経産省の支援措置について」を更新（18、19、20、22日にも更新）（内容は、中小事業者に対する支援（①売上の減少した中小事業者に対する一時金の支給、②コロナの影響を受ける中小事業者向け補助金（事業再構築補助金ならびに中小企業生産性革命推進事業のものづくり補助金、持続化補助金およびIT導入補助金）、③日本政策金融公庫等による実質無利子・無担保融資の運用の柔軟化等）と、緊急事態宣言に伴うイベント関連の対応措置（緊急事態宣言に伴って延期・中止したイベント等のキャンセル費用を支援するJ-LODlive補助金）について。）
- 中小企業庁、新型コロナウイルス感染症に係る危機関連保証およびセーフティネット保証5号の全業種指定を延長（2021年1月31日までを6月30日までに。）
- 19日 ○ 内閣総理大臣および財務兼金融担当、厚生労働、農林水産、経済産業の各大臣、新型コロナウイルス感染症の影響拡大を踏まえた資金繰り支援等について、金融機関に対し要請（新型コロナウイルス感染症に係る政府系・民間金融機関による融資のうち、実質無利子等となる上限額の引上げについて言及）
- 20日 ○ 中小企業庁、事業再構築補助金について公表
- 中小企業庁、「～ツギカタイロイロ～継ギpedia（ツギペディア）^(注)」を開設
- (注) 先代から受け継いだ既存の経営資源をベースに、後継者が新規事業、業態転換、新市場参入など、新たな事業領域へ展開したさまざまな事例を、若い世代に向けて発信するウェブサイト
- 22日 ○ 厚生労働省、雇用調整助成金の特例措置等の延長等について公表（雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金については、緊急事態宣言が全国で解除された月の翌月末まで^(注) 現行措置を延長する予定）（注）緊急事態宣言が3月7日に解除された場合、4月末まで。

- 25日 ○ 中小企業庁、令和元年度補正予算中小企業生産性革命推進事業として実施している「共同・協業販路開拓支援補助金（第2回）」の補助事業者の採択について公表（展示会・商談会型17件（新潟信用金庫、長野信用金庫の2件を含む。）、催事販売型15件、マーケティング拠点型24件の計56件の採択事業者を決定）
- 27日 ○ 近畿財務局、CSF^(注)の患畜の確認を踏まえた金融上の対応（和歌山県）について要請（注）豚熱のこと。
- 2月1日 ○ 中小企業庁、2020年12月末現在の生産性向上特別措置法に基づく「先端設備等導入計画」の認定状況を公表（先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置を実現した市区町村は1,651自治体）
- 2日 ○ 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（12月調査）の調査結果を公表
- 5日 ○ 経済産業省、「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案」の閣議決定を公表
○ 金融庁、緊急事態宣言の延長等を踏まえた資金繰り支援等について、金融機関に対し要請
○ 経済産業省、緊急事態宣言の延長等を踏まえた資金繰り支援等について要請
- 14日 ○ 東北財務局および日本銀行、令和3年福島県沖を震源とする地震による災害に対する金融上の措置（福島県）について要請
- 15日 ○ 経済産業省、令和3年福島県沖を震源とする地震による災害に関して、福島県の8市9町に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を実施（特別相談窓口の設置、セーフティネット保証4号の適用等）
- 16日 ○ 金融庁、「記述情報の開示の好事例集2020」について、新たに「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、「事業等のリスク」、「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（MD & A）」の開示の好事例を追加、公表
○ 国土交通省、京都北都信用金庫と（一財）民間都市開発推進機構による「福知山まちづくりファンド」の設立について公表
- 19日 ○ 金融庁、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」および「犯罪収益移転防止法に関する留意事項について」を一部改正
○ 中小企業庁、新型コロナウイルス感染症に係るセーフティネット保証4号の指定期間を延長（3か月延長して2021年6月1日まで）
○ 中小企業庁、優秀なビジネスプランを表彰する「Japan Challenge Gate 2020-全国ビジネスプランコンテスト-」の受賞者を決定、公表（経済産業大臣賞の地域創造部門で、大阪信用金庫の推薦した候補が受賞）
○ 国土交通省、備前日生信用金庫と（一財）民間都市開発推進機構による「備前日生しんきんまちづくりファンド」の設立について公表
- 24日 ○ 日本銀行、「地域金融強化のための特別当座預金制度基本要領」等の実施日を2021年3月1日に決定、公表
- 25日 ○ 関東財務局および日本銀行、令和3年栃木県足利市における大規模火災による災害に対する金融上の措置（栃木県）について要請
○ 経済産業省、令和3年栃木県足利市における大規模火災による災害に関して、栃木県足利市に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を実施（特別相談窓口の設置、セーフティネット保証4号の適用等）

- 26日 ○ 金融庁、令和2年9月期における金融再生法開示債権の状況等(ポイント)を公表
 - 金融庁、「安定的な資産形成に向けた金融事業者の取組み状況」(2020年12月末時点)を公表(3月15日更新)
 - 金融庁、NISA・ジュニアNISA口座の利用状況調査(2020年12月末時点(速報値))を公表
 - 金融庁、「事務ガイドライン(第三分冊:金融会社関係)」、「主要行等向けの総合的な監督指針」等を一部改正(悪意のある第三者が不正に入手した預金者の口座情報等をもとに当該預金者の名義で資金移動業者のアカウントを開設し、銀行口座と連携したうえで、銀行口座から資金移動業者のアカウントへ資金をチャージすることで不正な出金を行う事象が複数発生したことを踏まえた措置)
 - 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針・自主的なKPI・共通KPIを公表した金融事業者のリスト(2020年12月末時点)を公表(3月15日更新)(信用金庫数は2020年9月末から3金庫増加の121金庫)
 - 内閣府、「地域社会の暮らしに関する世論調査」の報告書を公表
 - 国土交通省、秋田信用金庫と(一財)民間都市開発推進機構による「秋田まちづくりファンド」の設立について公表
- 3月3日 ○ 金融庁、経営強化計画等の履行状況(令和2年9月期)について公表(宮古、気仙沼、石巻、あぶくまの4信用金庫と信金中央金庫について言及)
- 4日 ○ 金融庁、緊急事態宣言の延長等を踏まえた資金繰り支援等について要請
 - 経済産業省、「健康経営優良法人2021」認定法人を決定、公表(大規模法人部門で長野、静岡、京都、大阪、水戸、桐生、しののめ、東京東、三条、しずおか焼津、浜松磐田、三島、豊橋、大阪シティ、枚方、北おおさかの16信用金庫を含む1,801法人を認定。中小規模法人部門で北見、空知、苫小牧、遠軽、山形、結城、栃木、佐野、鹿沼相互、大田原、烏山、利根郡、館林、北群馬、敦賀、半田、米子、水島、津山、徳島、川之江の21信用金庫を含む7,934法人を認定)
- 5日 ○ 内閣府、「地域経済動向(令和3年3月)」を公表
 - 関東財務局および日本銀行、令和3年新潟県糸魚川市における地滑りにかかる災害に対する金融上の措置(新潟県)について要請
 - 経済産業省、令和3年新潟県糸魚川市における地滑りに関して、新潟県糸魚川市に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を実施(特別相談窓口の設置、セーフティネット保証4号の適用等)
- 8日 ○ 金融庁、「一時支援金の給付に伴うお願い」について金融機関に周知
 - 金融庁、年度末における事業者に対する金融の円滑化について要請((一社)全国信用金庫協会、(一社)全国銀行協会等の金融関係団体等に対して)
 - 国土交通省、しののめ信用金庫と(一財)民間都市開発推進機構による「前橋まちなかまちづくりファンド」の設立について公表
- 9日 ○ 金融庁、FXクリアリング信託(株)に対し、信託業の免許を付与
 - 経済産業省、年度末の中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について要請
- 12日 ○ 総務省、「2020年(令和2年)個人企業経済調査結果」を公表
- 18日 ○ 経済産業省、2020年5月18日開催の「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」での議論を受けて導入した「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業数1,000社突破を公表(2020年10月30日～2021年3月17日に、新たに西武、室蘭、

- かながわ、秋田、津山、興産、花巻、山梨、東京東の9信用金庫が参加)
- 19日 ○ 経済産業省、東日本大震災で被害を受けた中小企業・小規模事業者を対象とする「東日本大震災復興緊急保証」について、適用期限を2021年3月31日から2022年3月31日まで延長する政令の閣議決定を公表
- 22日 ○ 金融庁および日本銀行、金融庁・日本銀行の更なる連携強化に向けた取組みについて公表（地域金融機関については、金融庁・財務局・日本銀行の間で検査・考査の実施状況・計画やリスク認識の情報共有を進めつつ、それぞれのリソースを効率的に活用したモニタリングを行うこととしている。）
- 金融庁、「記述情報の開示の好事例集2020」について、新たに「監査の状況」、「役員の報酬等」等の開示の好事例を追加するとともに、「政策保有株式：投資家が期待する好開示のポイント（例）」を更新
- 23日 ○ 国土交通省、「令和3年地価公示」を公表
- 25日 ○ 中小企業庁、「伴走支援型特別保証制度」の開始と「経営改善サポート保証制度」の要件緩和について公表
- 金融庁、関西みらい銀行に対し、信託業務の兼営を認可
- 金融庁、飲食・宿泊等をはじめとする事業者への資金繰り支援等について要請
- 経済産業省、事業承継・引継ぎのワンストップ支援を行う事業承継・引継ぎ支援センターの活動開始を公表（2021年4月1日から）
- 経済産業省、新型コロナの影響を特に受けている飲食・宿泊事業者等向けの金融支援策等の強化について商工組合中央金庫に対し要請（併せて、中小企業への資金繰り支援について日本政策金融公庫と信用保証協会連合会に対し配慮要請を发出）
- 26日 ○ 金融庁、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策ガイドラインに関するよくあるご質問（FAQ）」を取りまとめて公表
- 金融庁、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」の3月26日公布、31日施行を公表（銀行法施行規則別紙様式の改正等）
- 金融庁、育児休業等を取得する個人顧客向けローンに係る留意事項について、預金取扱金融機関に対し周知
- 29日 ○ 日本銀行、金融システムレポート別冊「デジタル時代の地域金融」を公表
- 公正取引委員会と経済産業省、「スタートアップとの事業連携に関する指針」を策定、公表
- 30日 ○ 日本銀行、「2021年度の考査の実施方針等について」を公表
- 経済産業省、第163回中小企業景況調査（2021年1-3月期）の結果を公表
- 中小企業庁、「令和2年中小企業実態基本調査(令和元年度決算実績)速報」を公表
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部、「令和2年度 地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果～地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例～」を公表
- 内閣府、「令和2年度企業行動に関するアンケート調査」の結果を公表
- 金融庁、(株)名古屋銀行に対し、信託業務の兼営を認可
- 31日 ○ 金融庁および環境省、「持続可能な地域経済社会の活性化に向けた連携チーム」の発足について公表
- 近畿財務局、CSF^(注)の患畜の確認を踏まえた金融上の対応（奈良県）について要請（注）豚熱のこと。
- 中小企業庁、下請代金の支払手段に係る要請文を发出